平成24年３月期　決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年5月15日
上場取引所　東

上 場 会 社 名　第一稀元素化学工業株式会社
コ ー ド 番 号　4082　ＵＲＬ　http://www.dkkk.co.jp/
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）井上　剛
問合せ先責任者（役職名）財務部長　　（氏名）仁田 英策　　TEL 06-6682-1261

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：有

（百万円未満切捨て）

１．平成24年3月期の業績（平成23年3月21日～平成24年3月31日）

（１）経営成績

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	39,062	63.6	△5,363	―	△5,315	―	△3,857	―
23年3月期	23,882	54.2	2,804	51.6	2,786	50.2	1,790	30.5

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△802.98	―	△32.1	△16.4	△13.7
23年3月期	374.40	372.09	13.5	12.9	11.7

（参考）持分法投資損益　24年3月期　3 百万円　23年3月期　4 百万円

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	39,832	10,053	25.2	2,087.09
23年3月期	24,896	14,026	56.3	2,926.05

（参考）自己資本　24年3月期　10,042 百万円　23年3月期　14,010 百万円

（３）キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△7,246	△4,177	12,230	3,059
23年3月期	△3,977	△748	3,773	2,253

２．配当の状況

	年間配当金額					配当金総額（合計）	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	143	8.0	1.1
24年3月期	―	15.00	―	15.00	30.00	143	―	1.2
25年3月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		7.2	

３．平成25年3月期の業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期比、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△25.8	1,680	―	1,620	―	1,200	―	249.82
通期	29,300	△25.0	3,040	―	2,910	―	2,000	―	416.37

４．その他

（１）重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　：有

② ①以外の変更　：無

（２）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	4,880,000 株	23年3月期	4,880,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	68,410 株	23年3月期	91,847 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	4,803,425 株	23年3月期	4,782,348 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点おいて、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成25年度３月期の業績予想は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、１．経営成績の「次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
４．財務諸表 …… 9
（１）貸借対照表 …… 9
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 13
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）重要な会計方針 …… 18
（７）会計処理方法の変更 …… 18
（８）財務諸表に関する注記事項 …… 18
（損益計算書関係） …… 18
（持分法損益等） …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 19
（重要な後発事象） …… 19

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度（平成23年３月21日～平成24年３月31日）における世界経済は、欧州の財政金融問題や米国失業率の高止まりなど停滞感が強まりましたが、中国・インドなどの新興国では、ややペースダウンはしたものの景気拡大が続いており、全体としては緩やかな成長を維持いたしました。わが国経済においては、東日本大震災の影響から立ち直りつつありますが、長期化する電力問題や円高の定着による国内産業の空洞化、原油価格の高騰など、厳しい状況が続きました。

当社の主要顧客であります自動車業界では、日本での震災やタイの洪水被害によるサプライチェーン寸断の影響に加え、中国での自動車販売台数の伸びが大きく低下したことを受け、グローバルな自動車の総生産台数は拡大傾向が大幅に鈍化いたしました。

当社の主要原料の一つであるレアアースは近年、相場が激しく変動しており、当事業年度においては期末にかけて市場価格の大幅な下落が発生している状況となっております。また、産出国の動向等により、安定的な調達に懸念があることから戦略的に相当量の備蓄を行ったことに加え、当第４四半期会計期間において顧客の在庫調整に対応して減産を実施したことにより在庫数量も増加し、発注原材料の未購入残高も併せると、当社の原材料の帳簿価格と市場価格とは大幅に乖離し、この状況は相当期間継続する懸念が生じました。

また、従来からレアアースの市場価格は上昇傾向にあったこともあり、当社は原材料の購入実績価格の変動に応じて販売価格改定を実施する販売方針を採用していました。そのため、原材料価格の変動リスクは、原則として価格転嫁することで解消しておりましたが、レアアースの市場価格の大幅下落が顕著となった当第４四半期会計期間において、販売価格面における競合メーカーとの競争優位性が大きく劣後いたしました。そこで、今後の顧客との信頼関係の維持、持続的な成長のためには、当社においても価格変動リスクの負担が生じる一定時点の原材料の市場価格指標の変動に基づいて販売価格を改定する販売方針への変更を決断せざるを得ない状況となり、たな卸資産の収益性低下による簿価切下額の発生及び商社への発注分について買付契約評価引当金を計上したことにより、多額の損失が発生いたしました。

これらの結果、当期の業績は、売上高39,062百万円（前期比63.6%増）、営業損失5,363百万円（前期は2,804百万円の利益）、経常損失5,315百万円（前期は2,786百万円の利益）、当期純損失3,857百万円（前期は1,790百万円の利益）となりました。

（触媒）

原料におけるレアアースの使用割合が比較的高い触媒用途におきましては、販売価格の上昇により売上高は大幅に増加いたしました。レアアース価格が右肩上がりの第２四半期会計期間までは販売数量も順調に伸びておりましたが、第３四半期会計期間以降原料価格が下落局面となってからの顧客による買い控え・在庫調整により、販売数量は減少しました。

これらの結果、触媒用途の売上高は、30,568百万円（前期比93.1%増）となりました。

（ファインセラミックス）

ファインセラミックスにつきましては、ここまで順調に拡大していた光通信用コネクタ用途が中国の建設ブームの落ち着きとともに伸びが止まったものの、歯科材料用途等が増加して堅調に売上高は推移いたしました。燃料電池材料につきましては、当期の販売数量は横這いとなりました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の売上高は、2,738百万円（前期比2.1%増）となりました。

（耐火物・ブレーキ材）

ブレーキ材は、震災やタイの洪水によるサプライチェーン寸断の影響もあり、販売数量はマイナスとなりましたが、原料価格の上昇を販売価格に転嫁したことから、売上高は増加いたしました。耐火物につきましては、国内粗鋼生産の伸びが低調であったため、若干のマイナスとなりました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ材用途の売上高は、2,567百万円（前期比7.0%増）となりました。

（電子材料・酸素センサー）

酸素センサーは、自動車及び二輪車に搭載されており、また当社のグローバルシェアが高いため、世界全体での生産の伸びにより、販売も好調となりました。電子材料・光学材料も、スマートフォン・タブレットＰＣ・デジタルカメラなどの生産台数増加により、売上高は増加しました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の売上高は、1,932百万円（前期比4.8％増）となりました。

（その他）

セシウムフラックスは、自動車のアルミ製ラジエター等の配管溶接に主に使われていますが、売上高はほぼ横這いで推移いたしました。吸着剤や塗料、製紙、合成樹脂向けなどのその他汎用製品は、環境浄化機能を持つ特殊塗料などが好調で、売上高は増加いたしました。

これらの結果、その他用途の売上高は、1,255百万円（前期比11.5％増）となりました。

② 次期の見通し

次期の景気の見通しにつきましては、世界経済は緩やかな回復基調が続くものと思われますが、欧州の財政金融問題、米国での雇用の減速、中国やその他新興国の景気拡大ペースの減速など、不安材料は多く予断を許さない状況にあります。また、国内経済も電力不足による生産活動への影響や政局の混迷などの不安材料を抱えています。

このような状況ではありますが、当社の主要な顧客である自動車関連業界は、堅調に生産台数を伸ばすものと思われます。また、主要な原料の一つであるレアアースの価格は、ようやく中国以外の生産計画が具体的に動き出し、日米欧が共同で中国をＷＴＯに提訴するなど価格の安定化への見通しが出てまいりました。このため、触媒材料などレアアースの使用比率の高い製品販売価格の変動が落ち着くことにより、需要も安定し、収益は堅調に推移するものと見込んでおります。

次期の業績見通しとして、売上高29,300百万円（前期比25.0％減）、営業利益3,040百万円（前期は5,363百万円の損失）、経常利益2,910百万円（前期は5,315百万円の損失）、当期純利益2,000百万円（前期は3,857百万円の損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、39,832百万円で、前期末比14,935百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加（7,268百万円）、固定資産の増加（3,599百万円）、現金及び預金の増加（806百万円）及び未収消費税等の増加（791百万円）等によるものであります。

当期末における負債は、29,779百万円で、前期末比18,909百万円増加しました。これは主に、長期借入金（１年以内返済予定の長期借入金を含む）の増加（7,127百万円）、短期借入金の増加(5,200百万円）、買掛金の増加（5,147百万円）及び買付契約評価引当金の増加（1,555百万円）等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ806百万円増加し、3,059百万円となりました。なお、当期における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果、使用した資金は7,246百万円となりました（前期比3,269百万円増）。これは主に、レアアース等の価格高騰及び在庫積み増しによるたな卸資産の増加（△7,268百万円）、税引前当期純損失（△5,331百万円）及び法人税等の支払（△1,105百万円）等によるものであります。

一方、主な収入は、仕入債務の増加（5,126百万円）、買付契約評価引当金の増加（1,555百万円）及び減価償却費（1,346百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果、使用した資金は4,177百万円となりました（前期比3,429百万円増）。これは主に、有形固定資産の取得(△4,271百万円）及び補助金の受取額（100百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果、得られた資金は12,230百万円となりました（前期比8,456百万円増）。これは主に、長期借入れによる収入（9,100百万円）、短期借入金の増加（5,200百万円）、長期借入金の返済による支出（△1,972百万円）及び配当金の支払（△144百万円）等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	56.9	61.6	68.3	56.3	25.2
時価ベースの自己資本比率（%）	64.0	17.7	82.3	55.8	35.7
債務償還年数（年）	―	1.7	0.7	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	52.6	84.4	―	―

＊自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．株式時価総額は、期末株価終値×（期末発行済株式総数）により算出しています。

２．キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

３．平成20年３月期、平成23年３月期及び平成24年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分についての考え方は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、当期は純損失を計上し繰越利益剰余金がマイナスとなっておりますので、別途積立金を取崩し、期末配当金を１株につき15円とし、中間配当金15円とあわせて年間30円の配当とする予定です。

次期の配当につきましても、１株当たり年間配当金30円（中間配当金15円、期末配当金15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において、当社が判断したものであります。

（特定業界への依存について）

自動車排ガス浄化触媒・酸素センサー・ブレーキ材・セシウムフラックスなどの広義の自動車関連業界向け製品は、当社売上高の概ね８割弱を占めております。従いまして、業界の生産動向によっては、当社の業績が影響を受ける可能性があります。また、自動車関連業界は、一般的に仕入先へのコスト削減要求が厳しく、技術革新の早い業界と言われております。

また、競合メーカーとの価格競争に晒されており、当社は、今後の販売価格の下落をコスト削減努力でカバーしきれず、業績に影響を受ける可能性があります。さらに、今後の他社との技術開発競争の動向次第では、当社技術が陳腐化し、業績に影響を与える可能性があります。

（原料の仕入（輸入）について）

当社の主要製品に使用される原材料（ジルコニウム・セシウム・レアアース）は、その全てを海外からの輸入に依存しております。そのため、国際商品市況の変化により仕入価格は変動いたします。仕入価格が大きく変動した場合、たな卸資産の収益性低下による簿価切下げによって損失が発生するなど、当社の業績は影響を受ける可能性があります。これら使用原材料のうちレアアースについては、昨年夏までは高騰し、その後秋以降一転して大きく下落いたしました。今後もしばらくは大部分が中国での生産に依存することにより、中国の政治・経済情勢等の変化、さらには中国以外のレアアース鉱山の開発動向によっても、価格が大きく変動する可能性があります。また、ジルコニウムについてもほとんどが中国からの輸入に依存しており、中国での経済情勢、政治情勢等によって、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（有利子負債の依存度について）

当社は、産出国の動向等により原材料の調達に懸念があることから、戦略的に相当量の備蓄を行ないました。その購入資金は、主に金融機関からの借入により調達しております。当社の総資産に占める有利子負債の割合は当事業年度末で47.1%（有利子負債18,768百万円／総資産額39,832百万円）となっており、今後金利が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（在庫リスクについて）

当社の製品は、顧客仕様による受注販売が中心であり、さらに、短納期であることから顧客からの正式受注によらず、顧客から提示される需要見通し（フォアキャスト）並びに市場動向を勘案した当社判断に基づく見込み受注による生産を行う場合があります。顧客からの正式受注時において内示情報等との間に差異が生じる場合があり、数量及び仕様の差異によっては余剰在庫、滞留在庫として残り、その結果、評価損、廃棄損等が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（為替の変動による影響について）

当社は、短期的にはドル建ての輸入額と輸出額をバランスさせ、為替によるリスクの低減をはかっておりますが、長期的には為替変動に伴う仕入コストや販売価格の変動が当社の業績に影響を与える可能性があります。

（法的規制について）

工場から発生する排水、排気等については、環境省の水質汚濁防止法・大気汚染防止法などの法律により規制値が決められております。これらに違反した場合は、都道府県知事から、改善命令もしくは排出の一時停止や対象設備の使用停止を命ぜられる可能性があります。

当社は、地球環境に貢献する企業というコンセプトにて、生産段階でもそれらの法律を遵守するだけでなく、厳しい自主規制値を設定して、周囲の環境に配慮しております。しかしながら、環境規制は年々厳しくなる傾向にあり、今後の規制の動向次第では、当社の生産活動に支障を来たす可能性があります。

（自然災害について）

当社の生産拠点は大阪府に２箇所、島根県、福井県に各１箇所あり、分散することでリスク低減を図っておりますが、地震、台風等の自然災害によって生産拠点が被災した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

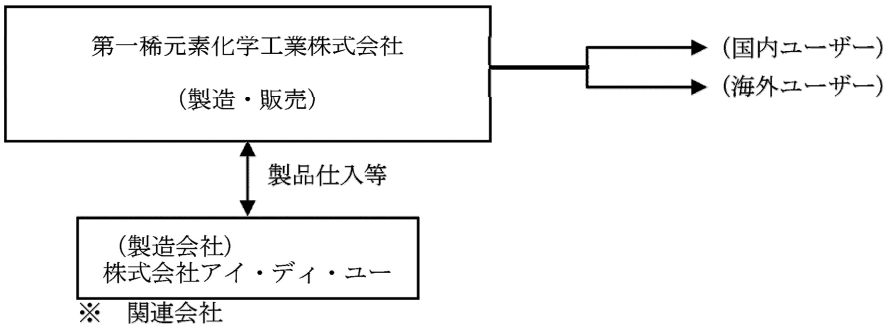
２．企業集団の状況

当社及び当社の関連会社（株式会社アイ・ディ・ユー）は、酸化ジルコニウムを中心としたジルコニウム化合物を製造・販売しております。ジルコニウム化合物の精製法には湿式と乾式（電融法など）の２方法があり、当社は両製法の設備を有し、目的に応じて製造方法を選択できます。また、湿式製法にて鉱石から最終製品までの一貫生産システムを有するメーカーであります。

当社は高純度酸化ジルコニウム及びジルコニウム化合物を湿式製法にて製造し、関連会社から電融法により精製した酸化ジルコニウムを購入することで、顧客からの多種多様な要望に対応できる販売体制をとっております。また、その生産技術・複合化技術を活かして、希土類化合物やセシウム化合物等その他元素の化合物についても製造・販売しております。

当社と関連会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

［事業系統図］



※　関連会社

なお、当社は平成24年３月22日付で、ベトナム社会主義共和国に当社製品原料であるジルコニウム中間体を製造する子会社を設立いたしましたが、実際の稼動は平成26年３月期以降を予定しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『世に価値あるものを供給し続けるには、価値ある人生を送るものの手によらねばならぬ。価値ある人生を送るためには、その大半を過ごす職場を価値あるものに創り上げていかねばなるまい。』という経営理念のもと、「ジルコニウムのトップメーカーであることを認識し、我が社をさらに発展させるにふさわしい生き方・やり方をおこなう」ことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値最大化の観点から、収益性の追求とその実現を目指しており、売上高経常利益率、総資産経常利益率を重要指標と位置付けております。

中期目標として、売上高経常利益率10%以上を目指し、経営資源の効率的運用に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新興国の目覚しい経済発展に牽引されて、世界経済が緩やかに回復する中で、当社の主要顧客である自動車関連業界、電機業界から、今後も堅調な需要が見込まれます。それらを確実に取り込むためには、原料の中国内外価格差を克服する必要があります。当社製品の主要原料であるレアアースにつきましては、主要生産国である中国の施策や経済動向に今後も強く影響されることが想定され、中国内外価格差を克服できるだけの技術的アドバンテージやその他の有形無形の付加価値を高める努力を今後も強力に推進いたします。ジルコニウムについては、海外に中間体の生産拠点を設けることにより、中国依存のリスク軽減をはかるべく準備を進めてまいります。さらに、今後大きな市場として期待される環境、エネルギー分野については、世界各国で積極的な開発投資が行われていますが、これらの市場を取り込んでいくよう、営業・技術が一体となって市場開拓を進めます。

(4) 会社の対処すべき課題

①顧客満足度の向上と営業力強化

技術部と営業部の密接な連携により、顧客のニーズに迅速に対応してまいります。具体的には、各顧客との緊密な情報交換とサポート体制により、新製品の採用を強力に推進いたします。コア技術を展開して既存顧客の問題を解決し販売増に結びつけると同時に、環境・エネルギー関連を中心に重点分野を定め新規開拓を進めます。

②生産性向上と原料多様化への対応

自動車排ガス浄化触媒材料や燃料電池材料など、当社シェアの高い最先端製品の供給責任を果たすため、高品質で安定した生産体制を構築します。生産管理の強化による工程改善や設備更新により品質と生産性を高め、他社の追随を許さない競争力を維持します。さらに、改善活動（提案制度や小集団活動）・在庫削減活動・業務の標準化（ISO9001に基づく）などの地道でたゆまぬ活動により、コスト削減努力を継続いたします。今後予想される原料の生産地や品位の多様化にも対応して安定した製品が作れる生産技術の向上を推進します。

③研究開発力の強化

研究開発投資は、今後の成長力維持の生命線であると認識し、環境・エネルギー関連分野を中心に積極的に投資してまいります。テーマ毎に開発チームを編成し、目標と開発スケジュールを明確にして研究開発を進めます。開発成果は、当社のビジネス上の優位性確保のため積極的に特許出願し、知的財産として確保してまいります。また、原料の中国内外価格差を克服する有形、無形の付加価値を高めてまいります。

④原料の調達体制の強化

既存調達先とはコミュニケーションを密にし、調達原料の品質安定と数量確保に努めます。また、ジルコニウム原料・レアアース原料の安定調達は国策としての命題となっており、原料調達に関わる情報収集力の強化をはかるべく、政府当局、商社とも密接に連携してまいります。さらに、中国以外の産出国との関係強化をはかるなど、調達先の新規開拓を行い、供給源の多様化を目指します。

⑤たな卸資産の収益性低下による簿価切下げに係る対応

当事業年度のたな卸資産の収益性低下による簿価切下額の計上は、レアアース原材料の長期備蓄、減産による在庫数量増、レアアース価格の下落等により、販売方針の変更を余儀なくされたことによるものです。今後、原料調達については、原料調達先や顧客・市場の動向についての情報収集力を強化するとともに、中国依存リスクを軽減する供給源の多様化の推進、生産リードタイムの短縮による在庫数量の低減、さらには中国内外価格差を克服し当社の優位性を確保する研究開発の推進等に取り組んでまいります。

４．財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,253,208	3,059,869
受取手形	538,255	529,421
売掛金	4,936,867	5,301,893
製品	2,150,674	4,499,020
仕掛品	2,277,905	2,900,830
原材料及び貯蔵品	4,679,536	8,976,633
前渡金	55,181	121,031
前払費用	16,392	33,207
未収入金	967,299	1,155,643
未収還付法人税等	－	489,760
未収消費税等	592,474	1,384,466
繰延税金資産	192,674	1,548,581
その他	8,793	5,680
貸倒引当金	△1,906	△2,107
流動資産合計	18,667,355	30,003,934
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,428,557	3,433,465
減価償却累計額	△1,677,710	△1,820,776
建物（純額）	1,750,846	1,612,688
構築物	450,391	451,791
減価償却累計額	△339,655	△364,387
構築物（純額）	110,735	87,403
機械及び装置	12,221,388	13,296,071
減価償却累計額	△10,009,387	△10,820,104
機械及び装置（純額）	2,212,001	2,475,967
車両運搬具	89,056	89,576
減価償却累計額	△83,341	△86,610
車両運搬具（純額）	5,715	2,966
工具、器具及び備品	1,212,630	1,312,046
減価償却累計額	△1,022,098	△1,109,515
工具、器具及び備品（純額）	190,532	202,530
土地	979,467	1,484,243
建設仮勘定	233,803	2,882,832
有形固定資産合計	5,483,101	8,748,632
無形固定資産		
電話加入権	2,543	2,543
ソフトウエア	177,675	116,029
ソフトウエア仮勘定	－	12,936
無形固定資産合計	180,218	131,509

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	300,816	276,812
関係会社株式	17,500	517,500
従業員に対する長期貸付金	15,421	10,408
長期前払費用	8,332	603
前払年金費用	61,270	－
敷金及び保証金	129,565	122,834
その他	32,623	19,791
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	565,525	947,947
固定資産合計	6,228,845	9,828,089
資産合計	24,896,200	39,832,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,859	202,788
買掛金	2,273,967	7,421,297
短期借入金	3,500,000	8,700,000
1年内返済予定の長期借入金	980,708	2,727,820
未払金	380,028	918,053
未払費用	233,855	44,727
未払法人税等	619,817	－
預り金	19,311	36,049
設備関係支払手形	132,646	360,057
賞与引当金	240,528	190,724
買付契約評価引当金	－	1,555,210
その他	13,717	4,966
流動負債合計	8,552,440	22,161,695
固定負債		
長期借入金	1,960,708	7,340,622
長期預り保証金	65,022	65,024
繰延税金負債	291,308	156,692
退職給付引当金	－	21,569
資産除去債務	－	33,408
固定負債合計	2,317,039	7,617,316
負債合計	10,869,479	29,779,012

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月20日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金	3,265	12,614
資本剰余金合計	1,197,854	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金	35,000	35,000
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	413,145	344,686
別途積立金	9,450,000	10,650,000
繰越利益剰余金	2,283,530	△2,848,959
利益剰余金合計	12,181,675	8,180,727
自己株式	△170,168	△126,839
株主資本合計	13,996,462	10,048,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,903	△5,987
評価・換算差額等合計	13,903	△5,987
新株予約権	16,354	10,808
純資産合計	14,026,720	10,053,011
負債純資産合計	24,896,200	39,832,024

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年３月21日 至 平成23年３月20日）	当事業年度 （自 平成23年３月21日 至 平成24年３月31日）
売上高	23,882,316	39,062,075
売上原価		
製品期首たな卸高	1,207,290	2,150,674
当期製品製造原価	18,067,576	※ 42,680,651
当期製品仕入高	1,684,846	1,854,682
合計	20,959,712	46,686,008
製品期末たな卸高	2,150,674	4,499,020
製品売上原価	18,809,038	※ 42,186,987
売上総利益又は売上総損失（△）	5,073,278	△3,124,912
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	2,268,705	2,238,770
営業利益又は営業損失（△）	2,804,573	△5,363,682
営業外収益		
受取利息	3,934	593
受取配当金	7,829	8,814
仕入割引	32,577	68,937
受取手数料	4,122	4,323
助成金収入	－	61,727
雑収入	21,059	23,308
営業外収益合計	69,522	167,704
営業外費用		
支払利息	29,077	89,518
為替差損	56,075	22,736
雑損失	1,960	7,309
営業外費用合計	87,113	119,564
経常利益又は経常損失（△）	2,786,982	△5,315,542
特別利益		
固定資産売却益	5,610	－
補助金収入	15,154	－
特別利益合計	20,764	－
特別損失		
固定資産売却損	3,004	－
固定資産除却損	1,348	11,759
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	4,290
特別損失合計	4,352	16,049
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,803,394	△5,331,592
法人税、住民税及び事業税	1,012,534	10,124
法人税等調整額	351	△1,484,660
法人税等合計	1,012,886	△1,474,535
当期純利益又は当期純損失（△）	1,790,508	△3,857,056

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年３月21日 至 平成23年３月20日）	当事業年度 （自 平成23年３月21日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	787,100	787,100
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	787,100	787,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,194,589	1,194,589
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,194,589	1,194,589
その他資本剰余金		
前期末残高	－	3,265
当期変動額		
自己株式の処分	3,265	9,348
当期変動額合計	3,265	9,348
当期末残高	3,265	12,614
資本剰余金合計		
前期末残高	1,194,589	1,197,854
当期変動額		
自己株式の処分	3,265	9,348
当期変動額合計	3,265	9,348
当期末残高	1,197,854	1,207,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,000	35,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	35,000	35,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	2,335	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,335	－
当期変動額合計	△2,335	－
資産圧縮積立金		
前期末残高	507,096	413,145
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	△93,951	△68,458
当期変動額合計	△93,951	△68,458
当期末残高	413,145	344,686
別途積立金		
前期末残高	8,650,000	9,450,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年３月21日 至 平成23年３月20日）	当事業年度 （自 平成23年３月21日 至 平成24年３月31日）
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	1,200,000
当期変動額合計	800,000	1,200,000
当期末残高	9,450,000	10,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,340,134	2,283,530
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,335	－
資産圧縮積立金の取崩	93,951	68,458
別途積立金の積立	△800,000	△1,200,000
剰余金の配当	△143,400	△143,891
当期純利益	1,790,508	△3,857,056
当期変動額合計	943,395	△5,132,489
当期末残高	2,283,530	△2,848,959
利益剰余金合計		
前期末残高	10,534,567	12,181,675
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	－	－
資産圧縮積立金の取崩	－	－
別途積立金の積立	－	－
剰余金の配当	△143,400	△143,891
当期純利益	1,790,508	△3,857,056
当期変動額合計	1,647,108	△4,000,948
当期末残高	12,181,675	8,180,727
自己株式		
前期末残高	△185,236	△170,168
当期変動額		
自己株式の取得	△124	△221
自己株式の処分	15,192	43,549
当期変動額合計	15,068	43,328
当期末残高	△170,168	△126,839
株主資本合計		
前期末残高	12,331,020	13,996,462
当期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,891
当期純利益	1,790,508	△3,857,056
自己株式の取得	△124	△221
自己株式の処分	18,458	52,898
当期変動額合計	1,665,442	△3,948,271
当期末残高	13,996,462	10,048,191

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年３月21日 至 平成23年３月20日）	当事業年度 （自 平成23年３月21日 至 平成24年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	68,158	13,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,254	△19,891
当期変動額合計	△54,254	△19,891
当期末残高	13,903	△5,987
評価・換算差額等合計		
前期末残高	68,158	13,903
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,254	△19,891
当期変動額合計	△54,254	△19,891
当期末残高	13,903	△5,987
新株予約権		
前期末残高	14,854	16,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,500	△5,546
当期変動額合計	1,500	△5,546
当期末残高	16,354	10,808
純資産合計		
前期末残高	12,414,032	14,026,720
当期変動額		
剰余金の配当	△143,400	△143,891
当期純利益	1,790,508	△3,857,056
自己株式の取得	△124	△221
自己株式の処分	18,458	52,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,754	△25,437
当期変動額合計	1,612,687	△3,973,708
当期末残高	14,026,720	10,053,011

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年３月21日 至 平成23年３月20日）	当事業年度 （自 平成23年３月21日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	2,803,394	△5,331,592
減価償却費	1,113,809	1,346,617
賞与引当金の増減額（△は減少）	△102,244	△49,804
買付契約評価引当金の増減額（△は減少）	－	1,555,210
前払年金費用の増減額（△は増加）	30,180	61,270
退職給付引当金の増減額（△は減少）	－	21,569
貸倒引当金の増減額（△は減少）	430	200
受取利息及び受取配当金	△11,763	△9,407
支払利息	29,077	89,518
為替差損益（△は益）	128,580	△510
補助金収入	△15,154	－
有形固定資産除却損	1,348	11,759
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,606	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,465,162	△660,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,330,551	△7,268,369
未払又は未収消費税等の増減額	△678,754	△791,992
仕入債務の増減額（△は減少）	1,753,346	5,126,409
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△40,261	△221,724
その他	25,287	55,737
小計	△2,761,042	△6,065,300
利息及び配当金の受取額	11,779	9,407
利息の支払額	△28,680	△85,126
法人税等の支払額	△1,199,143	△1,105,388
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,977,087	△7,246,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△921,204	△4,271,029
有形固定資産の売却による収入	14,640	－
無形固定資産の取得による支出	△34,044	△21,356
長期前払費用の取得による支出	－	△724
投資有価証券の取得による支出	△1,646	△1,750
貸付けによる支出	△9,880	△3,000
貸付金の回収による収入	2,893	8,012
補助金の受取額	200,000	100,000
その他	895	12,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△748,347	△4,177,493

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	当事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,200,000	5,200,000
長期借入れによる収入	1,500,000	9,100,000
長期借入金の返済による支出	△799,158	△1,972,974
自己株式の取得による支出	△124	△221
ストックオプションの行使による収入	16,523	47,352
配当金の支払額	△143,522	△144,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,773,718	12,230,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,580	510
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,080,296	806,660
現金及び現金同等物の期首残高	3,333,504	2,253,208
現金及び現金同等物の期末残高	2,253,208	3,059,869

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針
（買付契約評価引当金）
将来のたな卸資産の収益性低下により発生する損失に備えるため、決算日現在の商社への発注原材料のうち、回収不能原価が発生すると見込まれる原材料について、回収不能原価見込額を計上しております。

(7) 会計処理方法の変更
（資産除去債務に関する会計基準の適用）
当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。
これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項
（損益計算書関係）
※通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後）
売上原価　7,457百万円

（持分法損益等）

	第55期事業年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）
関連会社に対する投資の額（千円）	17,500	17,500
持分法を適用した場合の投資の金額（千円）	31,546	31,983
持分法を適用した場合の投資利益の金額（千円）	4,615	3,237

（セグメント情報等）
セグメント情報
当社は、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）
当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年3月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

第55期事業年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）		第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	2,926.05円	１株当たり純資産額	2,087.09円
１株当たり当期純利益金額	374.40円	１株当たり当期純損失金額	802.98円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	372.09円	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

１．１株当たり純資産額

	第55期事業年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	14,026,720	10,053,011
普通株式に係る純資産額（千円）	14,010,365	10,042,203
貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額（千円）	16,354	10,808
（うち新株予約権）	(16,354)	(10,808)
普通株式の発行済株式数（株）	4,880,000	4,880,000
普通株式の自己株式数（株）	91,847	68,410
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	4,788,153	4,811,590

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	第55期事業年度 （自　平成22年３月21日 至　平成23年３月20日）	第56期事業年度 （自　平成23年３月21日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)（千円）	1,790,508	△3,857,056
普通株主に帰属していない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,790,508	△3,857,056
期中平均株式数（株）	4,782,348	4,803,425
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	29,619	－
（うち新株予約権）	(29,619)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	新株予約権の数458個 (45,800株)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。